

貸 借 対 照 表

(2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単 位 : 千 円)

資産の部		負債の部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	3,181,551	流動負債	583,919
現金及び預金	543,960	買掛金	26,455
売掛金	333,962	リース債務	11,096
電子記録債権	2,195	未払費用	430,177
前払費用	227	未払法人税等	5,750
短期貸付金	2,300,000	未払消費税等	77,388
未収収益	1,000	預り金	15,300
仮払金	204	役員賞与引当金	17,500
固定資産	473,796	仮受金	249
有形固定資産	154,356	固定負債	453,699
建物	32,633	リース債務	19,803
構築物	1,022	退職給付引当金	433,896
車両運搬具	0	負債合計	1,037,619
工具器具備品	9,978	純資産の部	
土地	84,731	株主資本	2,617,728
リース資産	25,990	資本金	50,000
無形固定資産	52,373	利益剰余金	2,567,728
ソフトウェア	50,905	利益準備金	12,500
電話加入権	1,468	その他利益剰余金	2,555,228
投資その他の資産	267,067	別途積立金	1,617,351
投資有価証券	5,000	繰越利益剰余金	937,877
長期貸付金	1,534	純資産合計	2,617,728
長期前払費用	118	負債及び純資産合計	3,655,348
繰延税金資産	259,723		
その他	690		
資産合計	3,655,348		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産の額について、改正前の税法に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 308,720 千円

2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権 110,832 千円

短期金銭債務 34,358 千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金である。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	802,984 円 31 銭
2. 1株当たり当期純利益	29,717 円 11 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当する事項はありません。

(当期純利益)

96,877 千円